

第6 主な財政指標の状況

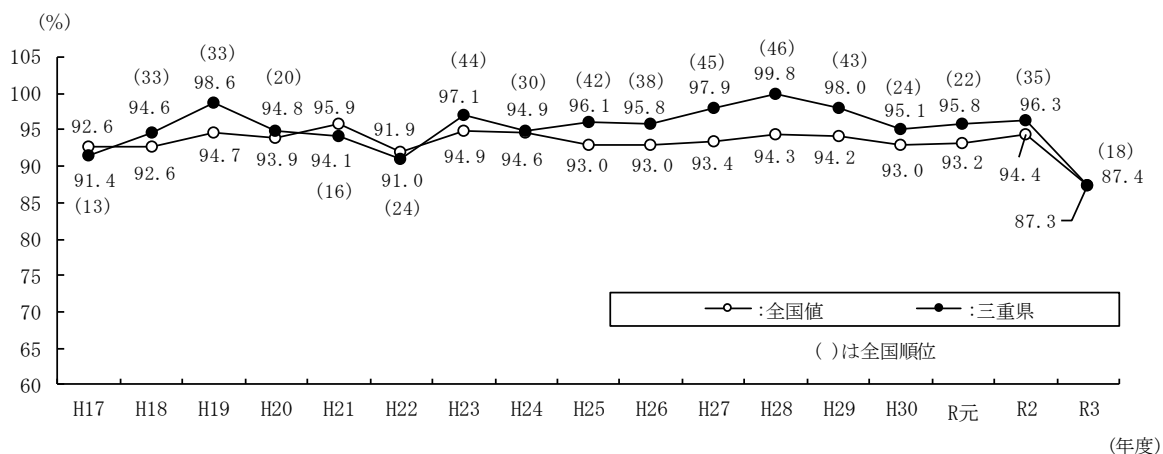
財政指標の推移（普通会計決算ベース）

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標の推移を示しました。

第20図 主な財政指標の推移

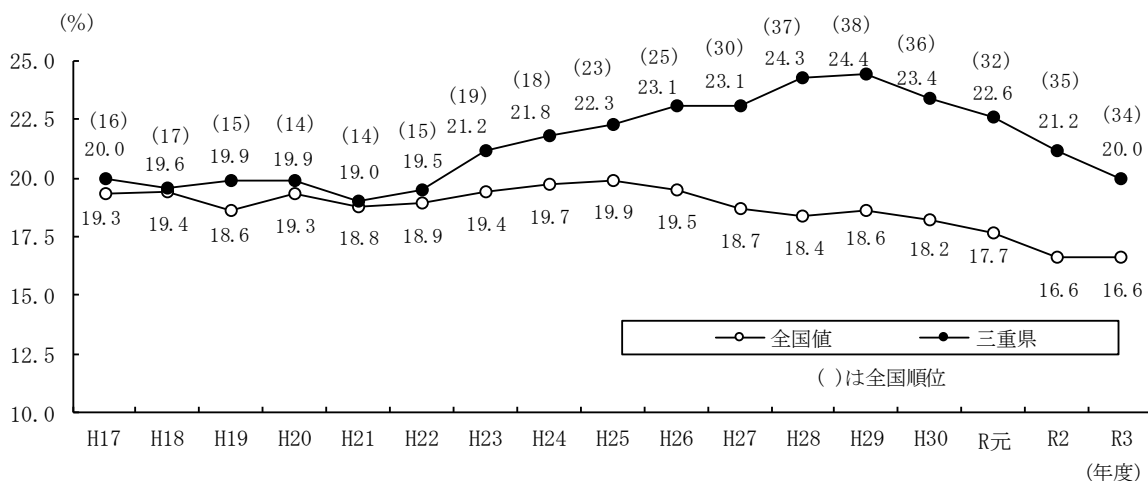
[第20-1図] 経常収支比率

令和3年度の経常収支比率は、前年度に比べ8.9ポイント減少し87.4%となっています。これは、歳入面で県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行額の増により、経常一般財源等総額が増加したことによるものです。



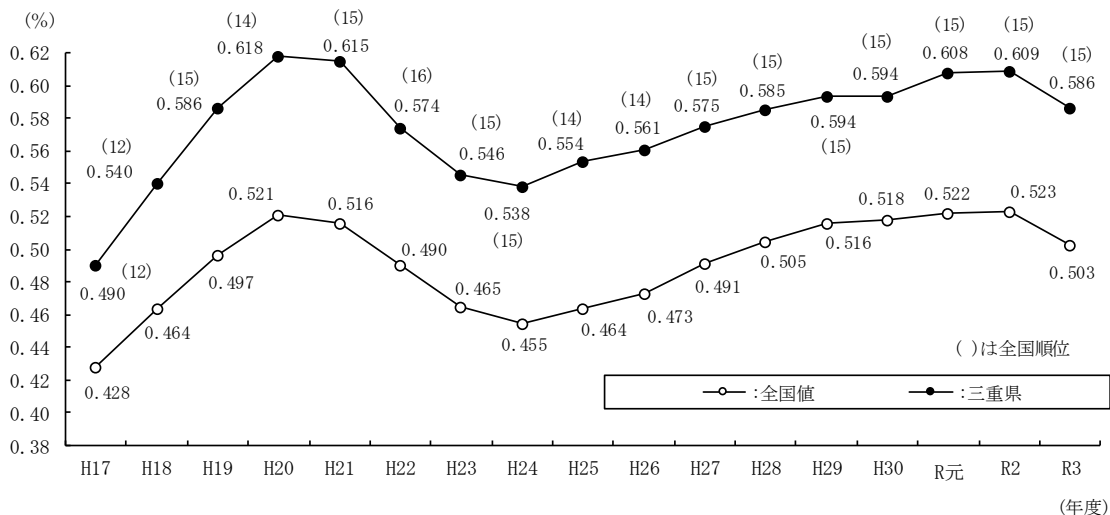
[第20-2図] 公債費負担比率

公債費負担比率は平成22年度からは上昇傾向となっていました、近年は減少傾向で推移しています。



[第20-3図] 財政力指数（3か年平均）

財政力指数は、三重県は全国値とよく似た変動傾向となっており、平成21年度から減少した後、平成25年度から上昇傾向にありましたが、令和3年度は0.586となっています。



また、全国の状況を見ると、第20表のとおり、本県はBグループに属しています。

第20表 財政力指数（令和元年度～令和3年度）

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000～	該当なし	
B	0.500～ 1.000未満	愛知県、神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、静岡県、茨城県、福岡県、兵庫県、栃木県、群馬県、宮城県、広島県、 三重県 、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県、長野県	20
C	0.400～ 0.500未満	石川県、富山県、香川県、新潟県、北海道、山口県、愛媛県、奈良県、福井県、熊本県	10
D	0.300～ 0.400未満	山梨県、大分県、山形県、沖縄県、岩手県、佐賀県、青森県、宮崎県、鹿児島県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県	13
E	0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
F	1.07301	東京都	1

(注1) グループの編成は、令和元年度～令和3年度までの財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の平均値が1.000～をA、0.500～1.000未満をB、0.400～0.500未満をC、0.300～0.400未満をD、0.300未満をEとして区分したものである。

(注2) 東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等が著しく異なるので、Fグループとした。

●普通会計 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。

●経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）

財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。

一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では、財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。

●公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示します。

公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

●財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）

財政力を判断する理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

財政力指数は、1に近いか1を超えるほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税が交付されません。